

Risk Flash No.42 (Vol.2 No.28)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

発行責任者：リスク研究センター長 久保英也

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1

TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page : <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- 海外の眼：フランス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 1
- 今週の論文紹介：中国における医療格差の多面的考察・・・・・・・・Page 2
- 教員紹介：近藤學・リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・・Page 3

海外の眼

みさきかよこ
経済学科教授 御崎加代子

今年3月、東日本大震災のニュースが世界を駆け巡ったとき、大惨事が起こったにもかかわらず、冷静さを失わず、礼儀正しい行動をとる日本の一般市民の姿に驚き、そしてそれを称賛する報道は、フランスのメディアでもみられました。そして一般市民への高い評価の一方で、日本の首相やその他の政治家たちの迷走ぶりには、厳しい目が向けられてきました。

では、8月末の野田新首相の誕生に、フランスのメディアはどのような期待をしているのでしょうか。フランスの有力紙《ル・モンド》は、9月1日付の記事「政治の泥沼からの脱出」の中で、日本の政治の閉塞状況を簡潔に分析しています。震災からの復興や原発事故の収拾に力が発揮できなければ、野田首相は民主党最後の首相となるかもしれないが、現在の日本の民主主義を危機から救う方法は、実は首相の人格や党内の結束にあるのではない、問題の根源はより深いところにあるとしています。それは、国会議員たちと一般市民たちとの間のあまりにも大きな溝で、大震災は、この溝を明らかにするきっかけにすぎなかったということです。具体的な問題解決を望む国民に対して、問題を先送りする政治家たち。これまでは、社会的正義が守られなくても、経済発展のおかげで、国民の目はうまくそこからそらされてきました。しかし

バブル崩壊後の社会的格差の拡大がその状況を変えつつあり、福島原発事故は、私的な利益に国家が従属してきたことを、暴露したのだといいます。そして野田首相へのメッセージは、裏工作に奔走するのではなく、国民の真の声に耳を傾け、難問に取り組み、社会的連帯を取り戻してほしいというものでした。

この記事を読んで、頭をよぎったのは、フランスで生活を始めたころの経験です。フランスでは、ストライキが日常茶飯事です。交通機関だけでなく、病院や学校でもストが行われます。日本の規則正しい生活に慣れ切っていた私は、ストのたびにイライラし、ストで不便をこうむってもそれを当然と受け入れるフランス人の態度に、戸惑いました。そしてストによって生じる経済的損失はどのくらいだろうと、よく考えたものでした。日本ではストはしないということをフランス人の経済学の教授に話すと、「それではどうやって政府に対する不満を伝えるのか？」と逆にあきれた様子でした。たとえ経済的効率性を犠牲にしても、社会的正義を貫くために努力することが時には必要だという、彼らの態度に、新鮮な驚きを覚えたものです。私たち日本人は、これから、日本経済の再生とともに、社会的正義の実現に、より真剣に取り組みたいです。

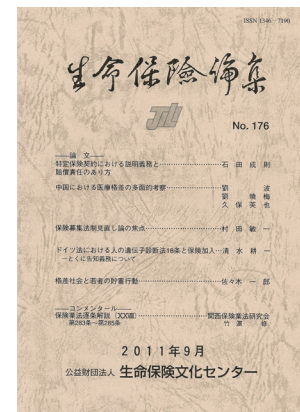
今週の論文紹介

中国における医療格差の多面的考察

著者：東北财经大学金融学院副院长
東北财经大学公共管理学院教授
滋賀大学経済学研究科教授

liubo
劉波
liuxiaomei
劉曉梅
くぼひでや
久保英也

収録：生命保険論集 第176号



著者のつぶやき

この論文は、滋賀大学の「東アジア保険プロジェクト」の中で国際共同研究を進めている中国東北财经大学（大連市、国際交流協定締結校）との研究成果の一部を保険学の専門誌に投稿したものです。

2000年以降、中国では国をあげて公的医療保険制度の確立を目指しています。2000年には都市部の労働者を対象に労働医療保険が実施され、2003年からは人口の3分の2を占める農民に対し新型農村合作医療保険制度が導入されました。その後、順次制度の整備を進め、同保険の普及率は9割にもなってきましたが、依然課題も大きく2009年4月に中国政府は、「医薬衛生体制改革の意見」と「医薬衛生体制改革の中期重点実施案(2009～2011年)」と題した政策を公布し、新たに新医療制度改革をスタートさせています。その中では、まず、賛否両論が激しく対立していたこれまでの市場化を進めた医療制度改革の失敗を認めています。そして、新医療制度改革では、医療衛生事業を極めて公益性の高い制度と位置付け、国民皆保険制度を公共財として国民に提供することを基本理念に置いています。

その背景には、公的医療保険の普及度だけでは測れない「給付水準」、「給付範囲」、「医療機関へのアクセス」などにおいて地域間格差が存在し、それに対する国民の大きな不満があるからです。

新型農村合作医療保険制度の問題点につきましては、リスクフラッシュ36号で紹介しました「劉波、久保、劉曉梅(2011)」に詳しく解説していますが、今回はその課題の原点にある都市部と農村部との格差問題に焦点を絞り分析を試みました。多くのメディアや論文で語られる地域間の医療格差の判断は定性的で概念的で、そこで本論では、計量的な手法を用いて定量的に格差を把握することに努めました。

その結果、公的医療保険に関する格差はここ5年間で縮小しつつあるものの、詳細にみると依然、大きな地域ごとの格差が残っていることが分かりました。とりわけ、農村部における末端医療サービスの質の向上などに政府の補助金の拡大を通じた更なる格差縮小の努力が求められます。

一方、この中国の医療保険制度改革には、政府の政策に期待すると同時に、われわれ研究者も①医療の供給側（医療機関や薬価制度など）からの見直しや②民間医療と公的医療制度との協業などについて、日本の経験や独自のシステムなどから改善提案ができると考えています。2012年から始まる次の東北财经大学との国際共同研究は、この供給サイドに焦点を合わせた分析、提言を進めたいと考えています。

(リスク研究センター長 久保英也)

教員紹介 「近藤學」

現在の研究関心は、水資源管理の方法として、政府によるコマンド・コントロールよりも市場メカニズムを使う方が優れているのではないかと、そして、市場メカニズムは完璧なシステムではないが、まだまだ奥が深く、リスク管理や長期にわたる危機（地球温暖化など）への対応といった点でも優れているのではないかと、という視点から、オーストラリアの水利権市場を研究しています。

また、オーストラリアは日本との関係でみると、社会システムとしていろいろ学ぶべきところがあり（例えば労働組合、福祉、フェミニズム、環境政策など）、お互いが尊敬し合えば、よいパートナー（またはライバル）になると考えています。こうした観点から、日本の近代化を日・中・豪の3か国の相互比較という観点から分析してみたい、という関心もわいてきました。

他にも、琵琶湖の環境と経済など、研究テーマはいろいろ持っているのですが、基本的

には資本主義を超えたシステムの在り方に関心があります。それは市場と計画的な管理と住民参加と福祉国家を混ぜ合わせたもの（例えばグリーン・キャピタリズム、あるいはグリーン・ソーシャリズム）であるべきだと考えていますが、資本主義的企業でもない国家でもない、公共性と収益性をもった第三のセクターの発展が重要ではないかと考えています。

アメリカ・モデルが往年の輝きを失いつつある今、そして、世界恐慌と原発事故という近代の絶頂を経験しつつある日本が、持続可能な社会システムの構築という新しい時代に向かっている先陣を切れるかどうか、研究者として関わってゆければと考えています。

尚、来年2月には米、中、豪から研究者を招いて世界初の国際水市場シンポジウムを開催するつもりです。ご関心の方々のご参加をお願い致します。

経済学科教授 近藤 學

リスク研究センター通信

経済学部講演会「J. S. バッハ VS G. F. ヘンデル ～聖と俗のはざ間で～」のご案内

*****プログラム*****

日 時： 11月6日（日）開場 3:00 開演 3:30～5:30

会 場： 滋賀大学経済学部講堂（彦根市馬場1-1-1）

定 員： 200名（先着順）

入場料： 無料

G. F. ヘンデル： フルートと通奏低音のためのソナタ ホ短調 Op1

ト長調 Op1

J. S. バッハ： フルートと通奏低音のためのソナタ ホ短調 BWV1034

フルートとオブリガートチェンバロのためのソナタ 変ホ長調 BWV1031 ほか

ヤロスラフ・トゥーマ、大嶋義実 チェンバロ&フルートデュオコンサート シリーズ第2弾

オランダ・ハーレム国際コンクール優勝、ライブチヒ・バッハ国際コンクール第二位など世界を舞台に活躍するオルガン界の若き巨匠ヤロスラフ・トゥーマと、20年デュオを組み、日本人フルート奏者として初めて『プラハの春国際音楽祭』より招待を受けた大嶋義実が、プラハでの夢の共演を再現します。また今回使用するチェンバロは、プラハ郊外にアトリエをもつ、F. ヴィフナー・レク氏製作のジャーマンタイプ、ドイツ・アイゼナハのバッハ博物館（バッハの生家）に残る楽器の復元モデルです。



詳細は <http://www.biwako.shiga-u.ac.jp/eml/kouenkai2011/20111106.pdf> をご覧ください。

お申込み・お問合せ： 滋賀大学経済経営研究所 TEL. 0749-27-1047 まで

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

＊尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

（ <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12> ）

＊当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

**編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、
澤木聖子、得田雅章、弘中史子、宮西賢次**

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局（Office Hours:月～金 10:00-17:00）
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>